

■ 行政評価の目的

- ◆ 成果志向の行政運営
- ◆ PDCA サイクルを基本とする「行政マネジメントサイクル」の確立

- ◆ 情報共有化の促進と説明責任の向上
- ◆ 職員の意識改革

■ 取組状況

| | 事務事業評価 | 施策評価 |
|------|--|---|
| 評価主体 | 所管課による事後評価 | 行政評価等評価委員会による事前評価 |
| 対象 | 前年度実施した事務事業 (666 事業) | まちづくり総合計画後期基本計画の推進施策 (120 施策) |
| 評価方法 | ・内部事務システムでの評価 ・目的妥当性、有効性、効率性の項目について自己評価 | 事務事業評価結果、まちづくり総合計画の進捗状況、まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価結果等より総合的に判断 |
| 総合評価 | 各評価項目に配点された得点の合計により4段階 (A～D) に分類 | 緊急性や重要性から4つの方向性 (重点推進、推進 (緊急性を伴うもの)、推進、維持) に分類 |

■ 財政効果額

令和5年度行政評価や各課の工夫等により、6年度当初予算に反映した効果額

120,500千円

【主な内容】

- 橋りょう点検業務の直接実施による委託料の削減
- 工事設計業務の直接実施による委託料の削減 など

■ 評価結果

◆ 事務事業評価の結果

| 評価 | A | B | C | D※1 | 対象外※2 | 合計 |
|-----|-----|-----|---|-----|-------|-----|
| 事業数 | 427 | 202 | 4 | 29 | 4 | 666 |

※1 事業の方向性が廃止や終了の場合、総合評価をDとする。

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業は、総合評価の対象外とする。

◆ 施策評価の結果

| 施策の方向性 | 施策数 |
|---------------|-----|
| 重点推進 | 19 |
| 推進 (緊急性を伴うもの) | 2 |
| 推進 | 37 |
| 維持 | 62 |
| 計 | 120 |



| 最重点推進 ※ |
|---------------|
| 子育て支援サービスの充実 |
| 文化・芸術活動の促進 |
| 低炭素社会の構築 |
| 新エネルギーの利活用の推進 |

※ 「最重点推進」施策・・・緊急性や重要性が特に高いと考えられ、次年度の予算編成において優先的に取組むべきとする施策

■ 今後の課題 (方向性)

- まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との連動
- 第4次行財政改革大綱及び行財政プランとの整合性
- 行政評価システムの連携と活用 → 予算編成・実施計画との連動